

代償分割にかかる譲渡所得課税
【参考文献リスト】

《単行本・コンメンタール》

No	著者[編者/監修者]名	書名	出版社名	版	刊行年
1	有地 亨	家族法概論	法律文化社	新版補訂版	2005年
2	浦本寛雄	家族法	法律文化社	初版	2000年
3	遠藤 浩ほか[編]	民法(2) 物権	有斐閣	第4版	1996年
4	岡村忠生ほか	ベーシック税法	有斐閣	5版	2010年
5	岡本和雄ほか	家事事件の実務と登記・税金	日本加除出版	初版	2008年
6	梶村太市	新家事調停の技法 家族法改正論議と家事事件手続法制定を踏まえて	日本加除出版	初版	2012年
7	金子 宏	租税法	弘文堂	17版	2012年
8	金子 宏	租税法理論の形成と解明 上巻	有斐閣	初版	2010年
9	金子 宏ほか[編]	ケースブック租税法	弘文堂	3版	2011年
10	金子 宏ほか[編]	法律学小事典	有斐閣	4版	2004年
11	川井 健ほか[編]	民法コンメンタール(23) 相続1 §882～959	ぎょうせい		
12	北野弘久[編]	現代税法講義(3訂版)	法律文化社	3訂版	1999年
13	九州北部税理士会[編]	民法・商法と税務の接点	税務研究会出版局	初版	2003年
14	清永敬次	税法	ミネルヴァ書房	7版	2007年
15	窪田充見	家族法	有斐閣	初版	2011年
16	佐藤孝一	最新判例による 資産税の法解釈と実務(3訂版)	大蔵財務協会	初版	2004年
17	佐藤孝一	最近の税務訴訟(Ⅱ)	大蔵財務協会	初版	2000年
18	佐藤英明	スタンダード 所得税法	弘文堂	補正2版	2011年
19	佐藤義彦ほか	民法V—親族・相続	有斐閣	3版	2005年
20	シャープ税制研究会[編] 福田幸弘[監]	シャープの税制勧告	霞出版社		1985年
21	武田昌輔[監]	DHC コンメンタール所得税法	第一法規		1983年～
22	谷口和平 久貴忠彦[編]	新版 注釈民法(27) 相続(2)	有斐閣	初版	1989年
23	注解 所得税法研究会[編]	注解 所得税法	大蔵財務協会	5訂版	2011年
24	東京弁護士会[編]	法律家のための税法Q&A	第一法規	初版	1999年
25	東京弁護士会[編]	法律家のための税法[民法編]	第一法規	新訂第6版	2010年
26	富永忠祐[編]	不動産をめぐる相続の法務と税務	三協法規出版		2010年
27	二宮周平	家族法	親世社	3版	2009年
28	野田愛子	遺産分割の実証的研究	司法研修所		1962年
29	野水鶴雄	要説所得税法	税務経理協会	平成24年度版	2012年
30	林 仲宣	所得税法・消費税法の論点 判例・裁決例からみた法解釈の実際	中央経済社	1版	2005年
31	松原正明	判例先例 相続法 II	日本加除出版	全訂版	2006年
32	三木義一	相続・贈与と税	一粒社	1版	2000年
33	三木義一	相続・贈与と税の判例総合解説	信山社		2005年
34	三木義一	よくわかる税法入門	有斐閣	5版	2010年

《論文・評釈等》

No	執筆者名	論文の題名	著者[編者]名 『書名』	出版社名/雑誌名	版/巻・号	刊行年/発行年
1	坪 史江 佐野 豊子	法務と税務トラブルを生じさせない遺産分割協議書のチェックポイント(下)		税理	52巻14号	2009年
2	有地 亨	共同相続関係の法的構造 - 1 -		民商法雑誌	50巻6号	1964年
3	有地 亨	共同相続関係の法的構造 - 2完 -		民商法雑誌	51巻1号	1964年
4	今井理基夫	代償分割の問題点 (第6 相続関係 X 遺産分割の方法)		判例タイムズ	53巻28号	2002年

5	今井理基夫	現物分割の問題点 (第6 相続関係 X 遺産分割の方法)		判例タイムズ	53巻28号	2002年
6	岩崎政明	所得税 譲渡所得課税における「資産の譲渡」の意義		税務事例研究	98号	2007年
7	梅崎道夫	代償分割をした場合の課税		税	56巻10号	2001年
8	占部裕典	遺産分割における相続税と所得税の課税関係	占部裕典 『租税法の解釈と立法政策』	信山社	初版	2002年
9	大石篤史	生保年金二重課税・最高裁判決の意義と課題		ジュリスト	1410号	2010年
10	大崎 満	租税判例研究-297-代償分割における代償金等を譲渡所得の取得費に算入することの可否 〔最高裁判決平成6.9.13〕		ジュリスト	1084号	1996年
11	奥田周年	相続財産の共有 分割・共有の解消 (特集 財産の共有をめぐる法務と税務)		税理	52巻10号	2009年
12	糟谷忠男	家庭裁判所覚書-4- 遺産分割事件の解決の方途		判例タイムズ	35巻7号	1984年
13	加藤一郎	相続法の改正(上)		ジュリスト	721号	1980年
14	加藤良秋	代償分割において土地を代償財産とした場合の課税上の留意点		税理	40巻1号	1997年
15	金子 宏	譲渡所得における「取得費」の意義—若干の裁判例を素材として—	金子 宏 『課税単位及び譲渡所得の研究』	有斐閣	初版	1996年
16	金子 宏	総説—譲渡所得の意義と範囲—	日本税務研究センター[編] 『譲渡所得の課税』	日本税務研究センター		2002年
17	窪田充見 佐藤英明	家族法—民法を学ぶ【補講】(第2回)家族法と租税法—遺産分割と租税をめぐる問題		法学教室	356号	2010年
18	最高裁判所第3小法廷	最高裁判所第3小法廷平成13年(行ヒ)第276号、所得税更正処分取消請求事件		判例タイムズ	56巻15号	2005年
19	佐藤義行	遺産分割を巡る相続税法上と所得税法上の諸問題		税法学	358号	1980年
20	渋谷雅弘	相続・贈与と譲渡所得課税	日本税務研究センター[編] 『譲渡所得の課税』	日本税務研究センター		2002年
21	島崎武夫	代償分割における課税問題についての一試論		税理	34巻10号	1991年
22	菅野真美	共有によるトラブルを避けるための事前対策 (特集 財産の共有をめぐる法務と税務)		税理	52巻10号	2009年
23	竹下重人	譲渡所得課税の二、三の問題点		シュトイエル	100号	1970年
24	竹下重人	32事件・譲渡所得(2)—慰謝料及び財産分与— 最高裁昭和50年5月27日判決(民集29巻5号641頁)	金子 宏ほか[編] 『租税判例百選』	有斐閣	3版	1992年
25	田中恒郎	遺産分割の方法—現物分割・債務負担・換価分割	岡垣 學 野田愛子[編] 『講座・実務家家事審判法3』	日本評論社	1版	1989年
26	田中恒郎	換価分割をめぐる問題点		判例タイムズ	通番688号	1989年
27	田中寿生ほか	遺産分割事件の運営(上)東京家庭裁判所家事第5部(遺産分割専門部)における遺産分割事件の運用		判例タイムズ	63巻16号	2012年
28	田中宏志	資産税実務 換価分割・代償分割の認定ポイントとその対応策		税理	40巻6号	1997年
29	角田敬子	資産税実務 相続財産の譲渡に係る取得費加算特例の適用トラブル		税理	50巻2号	2007年
30	遠山和光	共有分割の問題点 (第6 相続関係 X 遺産分割の方法)		判例タイムズ	53巻28号	2002年
31	遠山和光	換価分割の問題点		判例タイムズ	53巻28号	2002年
32	中村雅紀	クローズアップ税務争訟—判決・裁判例から探る実務ヒント(第9回)代償分割における代償金の評価(東京高裁判決平成17.2.10)		税理	48巻12号	2005年
33	西方剛人	租税法務学会裁決事例研究(通算第147回) みなし譲渡課税規定(所得税法59条)の適用範囲		税務弘報	53巻13号	2005年
34	二宮周平	遺留分減殺請求と税—民法(家族法)の立場から	大伏由子ほか[編] 『遺言と遺留分第2巻 遺留分』	日本評論社	1版	2003年
35	野田愛子	家事審判の研究25 (乙類審判に関する問題 8) 遺産分割 審判において、遺産はどのように分割されるか		判例タイムズ	21巻11号	1970年

36	野田愛子	遺産分割と共有物分割	川井健ほか[編] 『講座・現代家族法 第5巻』	日本評論社	1版	1992年
37	林 仲宣	みなし譲渡(特集「みなし規定」による税務否認とその反証策)		税理	52巻14号	2009年
38	林 仲宣 高木良昌	実務に役立つ判例研究(第42回) 譲渡所得における取得費の意義—遺産分割に係る弁護士費用		税務弘報	59巻10号	2011年
39	飛田英之	相続財産の共有 使用収益・管理・処分 (特集 財産の共有をめぐる法務と税務)		税理	52巻10号	2009年
40	福島四朗	相続財産の共有の性質・遺産分割の方法		民商法雑誌	33巻4号	1956年
41	藤田良一	代償分割により負担した債務と遺産の取得費		税務事例	9巻11号	1977年
42	藤曲武美	代償分割・換価分割の接点と税務トラブル回避策		税理	45巻1号	2002年
43	藤曲武美	代償分割		税理	39巻1号	1996年
44	古田孝夫	時の判例・最高裁平成22年7月6日第三小法廷判決		ジュリスト	1423号	2011年
45	増井良啓	所得税 所得税法59条と60条の適用関係		税務事例研究	96号	2007年
46	増井良啓	展開講座 租税法入門(第1回)序論(1)租税法への招待		法学教室	355号	2010年
47	増井良啓	展開講座 租税法入門(第2回)序論(2)租税法における公平		法学教室	356号	2010年
48	右山昌一郎	取得費/贈与により取得したゴルフ会員権の名義書換料: ゴルフ会員権の最高裁判決からみた譲渡所得における取得費の法的位置付け[最高裁平成17.2.1判決](租税訴訟における最高裁判例の動向)	租税訴訟学会[編] 『租税訴訟(No.5) 租税訴訟における最高裁判例の動向』	財経詳報社		2012年
49	右山昌一郎	徹底検証 譲渡所得における取得費—その法的位置付けと今後の執行のあり方(第1回)序論～問題の所在		税理	49巻1号	2006年
50	右山昌一郎	徹底検証 譲渡所得における取得費—その法的位置付けと今後の執行のあり方(第2回)必要経費と取得費		税理	49巻2号	2006年
51	右山昌一郎	徹底検証 譲渡所得における取得費—その法的位置付けと今後の執行のあり方(第3回)借入金利子と取得費		税理	49巻4号	2006年
52	右山昌一郎	徹底検証 譲渡所得における取得費—その法的位置付けと今後の執行のあり方(第4回)取得費の考え方と執行のあり方		税理	49巻6号	2006年
53	三木義一	遺留分減殺請求と税—税法の立場から	犬伏由子ほか[編] 『遺言と遺留分 第2巻 遺留分』	日本評論社	1版	2003年
54	三木義一	最高裁年金二重課税判決の論理と課題		税経通信	65巻10号	2010年
55	宮崎信行	遺産の分割、特に代償分割とその税務		税法学	411号	1985年
56	森野俊彦	遺産分割の基準について (第6 相続関係 X 遺産分割の方法)		判例タイムズ	53巻28号	2002年
57	森野俊彦	遺産分割と共有物 (第6 相続関係 X 遺産分割の方法)		判例タイムズ	53巻28号	2002年
58	八ツ尾順一	実質課税原則における「みなし規定」の法理と類型(特集「みなし規定」による税務否認とその反証策)		税理	52巻14号	2009年
59	山辺 洋 坪 史江	法務と税務トラブルを生じさせない遺産分割協議書のチェックポイント(上)		税理	52巻13号	2009年

《webサイト》

No	作成者	タイトル・Webアドレス	閲覧日
1	会計検査院	「租税特別措置(相続財産に係る譲渡所得の課税の特例)の適用状況等について(財務大臣宛て)」 http://www.jbaudit.go.jp/report/new/summary23/pdf/fy23_3436_12.pdf	2013年1月28日
2	最高裁判決研究会	「最高裁判決研究会報告書～『生保年金』最高裁判決の射程及び関連する論点について」 http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/zeicho/2010/_icsFiles/afieldfile/2010/11/24/22zen8kai6.pdf	2013年1月28日
3	税務署	「贈与・相続により取得した資産を譲渡した場合の譲渡所得の取得費について」 http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h17/3007/01.pdf	2013年1月28日